

(別添)

東京病院 公的医療機関等2025プラン

平成29年 9月 策定

【東京病院の基本情報】

医療機関名：独立行政法人国立病院機構 東京病院

開設主体：独立行政法人国立病院機構本部

所在地：東京都清瀬市竹丘3-1-1

許可病床数：560床

（病床の種別）一般460床 結核100床

（病床機能別）高度急性期4床 急性期346床 慢性期60床 回復期50床 結核100床

稼働病床数：

（病床の種別）一般412床 結核100床

（病床機能別）高度急性期4床 急性期298床 慢性期60床 回復期50床 結核100床

診療科目：内科、外科、呼吸器内科、呼吸器外科、消化器内科、消化器外科、循環器内科
神経内科、整形外科、緩和ケア内科、感染症内科 アレルギー科（喘息）、小児科（休診中）、泌尿器科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、歯科、麻酔科、病理診断科

職員数：（H29.4.1現在）

- ・ 医師 70.96人
- ・ 看護職員 275.37人
- ・ 専門職 176.56人
- ・ 事務職員 38.71人

【1. 現状と課題】

①構想区域の現状（北多摩北部医療圏）

【高度急性期機能】

流出患者の約半数が北多摩南部、北多摩西部へ流出している。隣接構想区域を含めた完結率は約8割で西多摩に次いで低い。病床稼働率が82.4%と都平均（88.1%）に比べ低い。

【急性期機能】

高度急性期機能と同様に流出患者の4割半ばが北多摩南部、北多摩西部の医療機関に入院。13対1、15対1入院基本料で急性期機能を届け出ているのは約18%（都平均約9%）

病床稼働率が78.6%と都平均（81.3%）に比べ低い。また、平均在院日数が14.8日と都内構想区域の中で最も長い（都平均11.2日）

【回復期機能】

高度急性期・急性期と同様に流出患者の4割半ばが北多摩南部及び北多摩西部の医療機関に入院している。回復期リハビリテーション病床が人口10万対で多い地域。他の病院・診療所からの転院患者の割合が高く（64.4%）、家庭からの入院割合が低い（9.8%）

家庭への退院割合が都平均に比べ低く（51.5%）、死亡退院の割合が1割を超えている（都平均3.9%）。平均在院日数も都平均より長い（65.7日）

【慢性期機能】

医療療養病床数が高齢者人口10万人対で多く（635.9床）、家庭からの入院患者割合は高い（57.3%）、また、他の病院、診療所からの転院割合は低い。（13.4%）

家庭への退院患者割合が高く（60.8%）、死亡退院患者の割合が低い。（15.89%）

平均在院日数は都平均より短く（104.8日）、退院後に在宅医療を必要とする患者の割合が低い。（6.4%）

②構想区域の課題

北多摩北部圏域の強みを踏まえた急性期機能の検討として、担うべき役割の明確化と機能分化及び病床稼働率を上げるため今ある医療資源を最大に活用する。

北多摩北部圏域における回復期機能の役割として、ポストアキュートを担う地域包括ケア病床の整備と退院調整機能の充実を図る。高齢化する地域住民の入院医療を支えていくため地域包括ケア病床の使い方を検討し、地域の中小病院や有床診療所の効率的活用の検討を継続的に実施する。

慢性期機能においては家庭からの入院、家庭への退院割合が高く地域包括ケアシステムを支える病床になっている。北多摩北部圏域において慢性期機能から回復期機能への機能分化などの検討とサブアキュートを担う地域包括ケア病床の整備。自構想区域以外の患者の円滑な退院調整と医療連携の推進。また、独居高齢者割合が高いことに加え、退院後に在宅医療を必要とする患者も多いので、地域のかかりつけ医やケアマネとの事前調整等、在宅に向けた課題の整理と検討。

③自施設の現状

○国立病院機構の理念

私たち国立病院機構は

国民一人ひとりの健康と我が国の医療の向上のために
たゆまぬ意識改革を行い、健全な経営のもとに
患者の目線に立って懇切丁寧に医療を提供し
質の高い臨床研究、教育研修の推進につとめます

○東京病院の基本理念

医療を受ける人の立場に立って
人権を尊重し、安全で質の高い医療を
提供します

○東京病院の基本方針

- 医療の安全管理に万全を期し、患者本位の医療を提供します
- 地域医療機関との連携を図り、地域に信頼される医療を提供します
- 医療従事者の教育・研修に努め、医療に関する情報を提供します
- 健全で安定的な病院運営に努めます

○診療実績 (H29. 7月現在)

区分	病床数	1日平均患者数	平均在院日数	病床稼働率
一般病棟	412床	353.7人	24.8日	85.9%
結核病棟	100床	80.0人	46.2日	80.0%
合計	512床	433.7人	27.1日	84.7%

○自施設の特徴

急性期医療、結核、緩和ケア、障害（神経・筋疾患）、回復期リハ等幅広い医療を提供している。また、地域医療支援病院として連携登録医は415名（H29.9月現在）、紹介率62.9% 逆紹介率は92.1%であり、地域で中心的役割を果たしている。また東京都がん診療連携協力病院（肺がん）の指定を受け、北多摩北部医療圏はもとより圏域外からも多くのがん患者を受け入れ最新医療を提供している。その他の機能としては、二次救急医療機関、地域災害拠点病院、エイズ拠点病院の指定も受け、地域に根ざした先進的な医療を幅広く展開している。

④自施設の課題

●北多摩北部医療圏にて

地域の他施設と積極的にコミュニケーションを取り、今後訪れる高齢化の進行に伴い増加する地域完結型医療への取組みを推進する。

●医療連携（介護等との連携含む）

隣接区域だけではなく、交通網も患者の流出入に大きく関係していく中で、どのように存在感を発揮していくのか、また、病診連携・病病連携において各施設個々の機能を生かしつつ、補いながら高いレベルでの連携を構築する。

●緩和ケア病棟（地域包括ケアシステム）の在り方

今後、介護との連携が一層重要となる緩和ケア病棟において、在宅患者の病状変化に伴う受け入れ態勢の充実を図る。また、ターミナルケアだけではなく在宅へと復帰させる医療を積極的に展開する。

●人材育成

救急医療、在宅医療、臨床研究、教育研修等、様々な分野で活躍する専門性の高い人材の育成を図る。新専門医制度の研修基幹施設としての役割を果たし、優れた医師の育成に貢献する。

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～④を踏まえた、具体的な方針について記載

①地域において今後担うべき役割

- 呼吸器系疾患を中心として、消化器系疾患、循環器系疾患の急性期医療を引き続き担っていく。救急医療については、二次救急医療機関、東京都地域医療救急医療センターとしての役割を強化し、併せて神経難病に対する専門性の高い医療の提供、結核治療の強化と公衆衛生活動の推進を担っていく。また、消化器系疾患のがんについても、がん診療連携協力病院の指定を積極的に取得し、がん専門病院とし確立していく。将来的には地域がん診療連携拠点病院を目指したい。
- 地域災害拠点病院として大規模災害時に多発外傷、挫滅症候群、広範囲熱傷等の重篤救急患者の医療を行うための高度な診療機能を有しており、患者等の受入と搬送を担う広域搬送機能、自己完結型の医療救援チームの派遣機能、地域の医療機関への応急用資器材の貸出機能を強化し、24時間対応可能な医療機関として引き続き地域に安全・安心を提供していく。
- HIV拠点病院として多くのHIV感染者の診療を行っている。特に結核を合併したHIV患者の治療では臨床と研究を積極的に行い、わが国有数の症例数を誇っている。また、HIV患者の緩和ケア診療も行っており、レスパイト・ケアの短期入院、リハビリテーションのための入院、終末期（ターミナル・ケア）を迎えられる方の入院も数多く経験しているので、今後も地域はもとより他の二次医療圏からの信頼に応えるべく、積極的な患者の受け入れと高度な医療を提供していく。

②今後持つべき病床機能

病床機能は現状を維持する。また、今後対象患者の減少が見込まれる結核病棟については100床から半数の50床に集約する旨東京都の了解を得ているので、残りの50床は一般病床として地域に不足している腎臓内科やリウマチ内科、内分泌代謝内科など、今後の高齢化に伴い需要が見込まれる診療科の開設について地域のニーズも勘案しながら検討を進めていく。

③その他見直すべき点

緩和ケア病棟並びに障害者病棟について、地域の医療ニーズに応えられる運用とするための検討を進め、リハビリテーションの強化と相談支援センターの拡大と充実を図る。

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4 機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (平成28年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期	4床	→	変更なし
急性期	298床		348床
回復期	50床		変更なし
慢性期	60床		〃
(合計)	412床		462床 〃

<年次スケジュール>

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017年度	地域医療構想調整会議は過去2回の開催。自院の自医療圏と東京都、隣接県との関係を把握、着眼点を探し課題を抽出する。	近隣施設と勉強会や意見交換会を開催し、地域が求めていることの把握と当院の役割を確認。	
2018年度	地域医療構想調整会議で検討される病床機能について当院として出来ることを調査、検討。		
2019～2020年度	2025年に向けた病床機能の確定（変更がない旨の確認）		
2021～2023年度			

② 診療科の見直しについて

検討の上、見直さない場合には、記載は不要とする。

<今後の方針>

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年度)
維持		→	
新設		→	腎臓内科・リウマチ内科・内分泌代謝内科等の開設 (50床)
廃止		→	
変更・統合		→	

③ その他の数値目標について

<p><u>医療提供に関する項目</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 病床稼働率：一般病棟90%、結核病棟80% ・ 手術室稼働率：40.0% (H28年度実績 31.67%) ・ 紹介率：50% ・ 逆紹介率：70% <p><u>経営に関する項目*</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費率：51.9% ・ 医業収益に占める人材育成にかかる費用（職員研修費等）の割合：1.0% <p>その他：</p>

* 地域医療介護総合確保基金を活用する可能性がある場合には、記載を必須とする。

【4. その他】

(自由記載)

--